

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	22,878,000	22,555,787	322,213		
	市区町村受託金収入	22,878,000	22,555,787	322,213		
	調布市受託金収入	22,878,000	22,555,787	322,213		
	その他の収入	240,000	140,360	99,640		
	雑収入	240,000	140,360	99,640		
	雑収入	240,000	140,360	99,640		
	事業活動収入計(1)	23,118,000	22,696,147	421,853		
事業活動による収支	支出	人件費支出	14,480,000	14,209,519	270,481	
		非常勤職員給与支出	12,510,000	12,308,466	201,534	
		法定福利費支出	1,970,000	1,901,053	68,947	
		事業費支出	2,094,000	2,067,582	26,418	
		教養娯楽費支出	63,000	54,045	8,955	
		消耗器具備品費支出	642,000	641,294	706	
		賃借料支出	248,000	247,024	976	
		車輛費支出	15,000	8,900	6,100	
		諸謝金支出(事業)	377,000	377,000	0	
		印刷製本費支出	148,000	147,255	745	
		会議費支出	7,000		7,000	
		広報費支出	16,000	16,000	0	
		業務委託費支出(事業)	533,000	532,750	250	
		保守料支出	38,000	37,356	644	
		手数料支出	4,000	3,080	920	
		雑支出	3,000	2,878	122	
		事務費支出	6,544,000	6,366,966	177,034	
		旅費交通費支出	30,000	12,244	17,756	
		研修研究費支出	11,000	11,000	0	
		事務消耗品費支出	697,000	545,280	151,720	
		通信運搬費支出	94,000	93,003	997	
		業務委託費支出(事務)	2,808,000	2,807,992	8	
		手数料支出	32,000	30,250	1,750	
		賃借料支出	126,000	123,816	2,184	
		土地・建物賃借料支出	20,000	18,600	1,400	
		租税公課支出	1,693,000	1,692,497	503	
		保守料支出	1,033,000	1,032,284	716	
	事業活動支出計(2)	23,118,000	22,644,067	473,933		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	52,080	△ 52,080		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	40,000	39,350	650		
支出	その他の活動支出計(8)	40,000	39,350	650		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 40,000	△ 39,350	△ 650		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 40,000	12,730	△ 52,730		
	前期末支払資金残高(12)	40,000	39,350	650		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	52,080	△ 52,080		

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	22,555,787	21,540,675	1,015,112
	市区町村受託金収益	22,555,787	21,540,675	1,015,112
	調布市受託金収益	22,555,787	21,540,675	1,015,112
	サービス活動収益計(1)	22,555,787	21,540,675	1,015,112
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	14,209,519	13,850,553	358,966
	非常勤職員給与	12,308,466	12,023,829	284,637
	法定福利費	1,901,053	1,826,724	74,329
	事業費	2,067,582	1,570,479	497,103
	教養娯楽費	54,045	330	53,715
	消耗器具備品費	641,294	482,037	159,257
	賃借料	247,024	126,432	120,592
	車輛費	8,900	4,400	4,500
	諸謝金	377,000	322,000	55,000
	印刷製本費	147,255	38,590	108,665
	広報費	16,000		16,000
	業務委託費(事業)	532,750	596,360	△ 63,610
	保守料	37,356		37,356
	手数料	3,080	330	2,750
	雑費	2,878		2,878
	事務費	6,366,966	6,151,543	215,423
	旅費交通費	12,244	9,088	3,156
	研修研究費	11,000	4,500	6,500
	事務消耗品費	545,280	615,228	△ 69,948
	印刷製本費		18,376	△ 18,376
	修繕費		3,180	△ 3,180
	通信運搬費	93,003	98,475	△ 5,472
	会議費		8,708	△ 8,708
	業務委託費(事務)	2,807,992	2,650,410	157,582
	手数料	30,250	28,560	1,690
	賃借料	123,816	121,164	2,652
	土地・建物賃借料	18,600	18,600	0
	租税公課	1,692,497	1,633,674	58,823
	保守料	1,032,284	941,580	90,704
減価償却費	12,958	12,958	0	
サービス活動費用計(2)	22,657,025	21,585,533	1,071,492	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 101,238	△ 44,858	△ 56,380	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	140,360	71,250	69,110
	雑収益	140,360	71,250	69,110
	雑収益	140,360	71,250	69,110
サービス活動外収益計(4)	140,360	71,250	69,110	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	140,360	71,250	69,110	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	39,122	26,392	12,730	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	39,350		39,350
	特別費用計(9)	39,350		39,350
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 39,350		△ 39,350	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 228	26,392	△ 26,620	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	141,935	115,543	26,392
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	141,707	141,935	△ 228
	基金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	141,707	141,935	△ 228	

市民活動支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,093,601	4,172,110	△ 78,509	流動負債	4,041,521	4,132,760	△ 91,239
現金預金	4,093,601	4,172,110	△ 78,509	事業未払金	3,821,211	4,103,680	△ 282,469
				預り金	950	29,080	△ 28,130
				事業区分間借入金	219,360		219,360
固定資産	89,627	102,585	△ 12,958	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,041,521	4,132,760	△ 91,239
その他の固定資産	89,627	102,585	△ 12,958	純資産の部			
器具及び備品	89,627	102,585	△ 12,958	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	141,707	141,935	△ 228
				(うち当期活動増減差額)	△ 228	26,392	△ 26,620
				純資産の部合計	141,707	141,935	△ 228
資産の部合計	4,183,228	4,274,695	△ 91,467	負債及び純資産の部合計	4,183,228	4,274,695	△ 91,467

計算書類に対する注記（市民活動支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

該当なし

③リース資産

該当なし

を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

該当なし

(3) 賞与引当金の計上基準

該当なし

(4) 退職給付引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 市民活動支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,580	39,953	89,627
合計	129,580	39,953	89,627

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

拠点区分 市民活動支援センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	102,585	0	0	0	12,958	0	0	0	89,627	0	39,953	0	129,580	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	102,585	0	0	0	12,958	0	0	0	89,627	0	39,953	0	129,580	0	
その他の固定資産計	102,585	0	0	0	12,958	0	0	0	89,627	0	39,953	0	129,580	0	
基本財産及びその他の固定資産計	102,585	0	0	0	12,958	0	0	0	89,627	0	39,953	0	129,580	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	102,585	0	0	0	12,958	0	0	0	89,627	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。